

(別紙様式1)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： 大宜味村農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	掲示板にて告示
改善措置	ホームページ等を活用して住民に広く周知予定
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2～3週間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局に備付
改善措置	ホームページ等での公表を検討している

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容を確認し、地区担当農業委員及び事務局員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書を作成し、関係法令、審査基準に基づき議案毎に審議する、内容によっては申請人に直接説明を求める。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議した案件全て農業委員会窓口で公表する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容を確認し、地区担当農業委員及び事務局員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書を作成し、関係法令、審査基準に基づき議案毎に審議する、内容によっては申請人に直接説明を求める。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議した案件全て農業委員会窓口で公表する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	4 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	責任者の所在確認が困難なため
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 4 件 公表時期 平成23年7月 情報の提供方法: 農業委員会事務局に備付
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 8件 取りまとめ時期 平成24年3月 情報の提供方法: なし
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 629 ha 整備方法 データ照合 データ更新: 年1回 住民基本台帳・税務課固定資産台帳と照合を行い更新している
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農業生産法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	629 ha	71 ha	11%
課 題	大宜味村は急傾斜地農地が多く、遊休農地判断が困難である。また、登記簿上の地目(山林原野)と現況地目にも違いがあり農地面積の判断に苦慮している。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	7.9 ha	158%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～12月	10人	1月～3月	
	調査方法	大宜味村全域を各委員担当地区に区切り、黄・緑の判断をし全筆調査を行う			
遊休農地への指導	実施時期:8月～12月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～12月	10人	1月～3月	
	調査方法	大宜味村全域を各委員担当地区に区切り、黄・緑の判断をし全筆調査を行う			
	遊休農地への指導	実施時期:8月～12月			
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 236 件	指導面積: 13.5 ha	指導対象者: 236 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0 件	面積: 0 ha	対象者: 0 人	
その他の取組状況	電話での意向確認(村内)、調査員による地権者の面談を重点的に行い意向確認農地斡旋に努めた。				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	基盤整備をした土地改良区の解消を目標にしたが、実際的には流動化、斡旋は困難を極めた。
活動に対する評価の案	基盤整備した農地は地権者からの意向を聞くに留まったが、耕作放棄地解消事業と連携することにより整備地以外の耕作放棄地農地の解消成果が上がった。24年度に繋げる活動となった。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0 件
活動の評価案に対する意見等	0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	農家数	225戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	60戸	7経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	4法人			
課 題	農家数を農業委員会選挙人名簿搭載を参考にし、世帯10aを対象とした。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	7経営	法人	団体
実 績 ②	7経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	100%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	個別訪問・地域座談会の開催		
活動実績	地域座談会の開催		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	担い手の掘り起こし活動の必要性		
活動に対する評価の案	地域座談会に於いて周知活動ができた		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	629ha	6.4ha	1%
課 題	地権者が農地を資産としてとらえている為流動化が図れない、また、農地が狭地で分散している為担い手の為に集積する農地が少ない現状がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5ha	6.4ha	128%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農家や農業関係者と連携し推進する。
活動実績	地域座談会などで周知活動を行った、また、農業委員や農地調査員が集落で周知活動を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	認識を共有する為、農業関係者等の会議を増やす必要がある
活動に対する評価の案	農業委員、地域農地調査員の活動の強化を図る。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	629ha	0ha	0%
課 題	再調査が必要		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールの強化
活動実績	調査活動に努めた

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、その旨の事務については、上記1から3の様式に準じて取り扱う。